



## 中南米主要国の TPP 参加と「環太平洋地域」重視の潮流

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 上席研究員  
(政策・メディア博士)  
松井 謙一郎  
[matsui@iima.or.jp](mailto:matsui@iima.or.jp)

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加については、日本でも国民的なレベルで現在活発な議論が行われている。議論の論点は明確になっている一方で、反対派と賛成派の対立が強調され、議論の視点もやや狭まっているように思われる。本稿では、TPP 参加問題をより多角的な観点から議論する意味で、中南米地域の TPP 参加の背景にある環太平洋地域重視の潮流を見ながら、アジアにとっての意義を考えてみたい。

### 1. 中南米地域での「環太平洋地域」重視の潮流

中南米地域では近年、環太平洋地域重視の潮流が顕著に見られ、TPP 参加もこのような文脈に位置付ける事ができる。

#### (1) 中南米地域の「環太平洋地域」重視のスタンス

中南米地域の経済は 2000 年代後半以降、相対的に安定した成長を見せている。世界経済全体に不透明感が高まる中で、全体的に安定感があるのはアジアと中南米であり、域内では多くの国が投資適格に達している。2000 年代後半以降の安定した成長過程の中では、資源の大口需要国としての中国を始めとするアジアとの貿易が急速に拡大する（図表 1）中で、太平洋地域への関心も大きく高まっている。

中南米にとっての太平洋地域との関わりの枠組みであるアジア太平洋経済協力会議（APEC）は 20 年以上の歴史があり、メキシコ（1993 年）・チリ（1994 年）・ペルー（1998 年）といずれも 1990 年代に参加している。中南米全般に経済状態が安定していない状況で、中南米側の APEC への関心は必ずしも高いとはいえなかったが、近年はコロンビアが APEC 加盟への関心を示すなど、中南米でも太平洋地域への関心が大きく高まっている。

また、米州では 1990 年代半ば頃から米州全域の自由貿易圏構想（FTAA）が盛り上がりを見せていたが、2000 年代に入ってからブラジルやベネズエラなどの反対で FTAA が頓挫して実質上棚上げとなっていた。米国はその後、中南米地域の国と個別に自由貿易協定（FTA）締結を積み上げる方向に転じている。そのような中で、環太平洋地域の国を中心とする TPP が現在拡大している事は、米州全体の自由貿易圏である FTAA に代替する広域の貿易圏の形成という意味合いでも捉える事ができる。

最近では、米国も「太平洋国家」として太平洋地域重視の姿勢を明確に打ち出しており、カナダとメキシコが TPP 参加を表明するなど北米でも太平洋地域重視の方向性が顕著に見られる。一方で、ブラジルはメルコスール（南米南部共同市場）を中心に南米域内

重視の姿勢を反映して TPP への関心は現時点では高いとはいえない。しかしながら、米州地域全体で環太平洋地域重視の潮流が顕著になる中で、ブラジルやメルコスールとしても TPP の動向を無視しえなくなっている。

図表 1：中南米主要国のアジアとの貿易額 (輸出入の単位は百万ドル単位)

	輸出			輸入		
	2004 年	2010 年	伸び率	2004 年	2010 年	伸び率
ブラジル	8,039	40,608	405%	5,868	35,934	512%
チリ	5,133	20,316	296%	2,395	11,526	381%
メキシコ	1,691	5,637	233%	21,528	58,419	171%
ペルー	1,388	6,007	333%	456	4,483	883%

(注) アジアは IMF の DOT 統計での Developing Asia の国々の合計

(出所) IMF のデータベース(DOT)より作成

## (2) 各国別の状況

中南米地域の中で日本が経済連携協定 (EPA) を締結しているのは、チリ・ペルー・メキシコの 3 か国である。日本が工業製品輸出への関税引き下げを求める代わりに、日本側の鉱産物や農産物の輸入への関税を引き下げるとするのが 3 か国との EPA に共通する構図である。

TPP との関係では、チリが枠組み創設時 (4 か国間の P4) のメンバーで、ペルーが既に参加決定、メキシコも参加の意向を表明している立場にある。TPP 参加については、3 か国共に以下のように従来の政策の延長線上に位置付けられる。

チリは対外開放路線を古くから重視して、2006 年にはシンガポール、ブルネイ、ニュージーランドと共に、TPP の原型である P4 の枠組みを 4 か国間で結成した。中南米地域でも新自由主義的な政策を先駆的に 1980 年代から始めており、対外開放政策はその大きな柱となってきた。1990 年代以降は中道左派的な立場の政権も続いたが、従来の新自由主義的な政策の路線には殆ど変化は見られない。このように、選挙で政権交代が起きても政策が維持されるという安定感もあり、同国の外部格付けは中南米地域では最高の AA の水準であり、ほぼ先進国並みの経済として評価されている。

ペルーでは、1990 年代フジモリ大統領の元で新自由主義的な政策が推進され、2000 年代前半のトレド政権も実質的に継続されている。2000 年代後半に登場したガリシア政権の元でも新自由主義的な政策への傾斜に対する一定の反省として社会政策の重視が見られつつも米国を始め韓国・日本との FTA 締結、2008 年の TPP 参加表明など対外開放政策推進が外交の軸となってきた。2011 年の大統領選挙で当選したウマラ氏も当初は中道左派の立場を取っていたが、政権発足後は政策の継続性を重視している。

メキシコも北米自由貿易協定 (NAFTA) に代表されるように 1990 年代から対外開放路線を重視してきた。1990 年代前半の NAFTA の結成は対米依存度を大きく高める事となったが、TPP 参加は米国や NAFTA への過度の依存脱却の意味がある。

上記の 3 か国に加えて、コロンビアも APEC・TPP 参加への関心表明を行っており、中南米地域での環太平洋地域重視の傾向が顕著になってきている。

## 2. アジアとの相互補完・共存の関係にある中南米

前述のような中南米地域での環太平洋地域重視の潮流を踏まえた上で、今後はアジアとしても中南米地域との相互補完・共存関係の意識をより強く持つ事が不可欠である。

## (1) 両地域の比較優位を生かした形でのアジア・中南米の関係の深化

従来の発展途上国の経済発展戦略の評価では、アジアの輸出志向工業化モデルは成功、中南米の資源依存や輸入代替工業化のモデルは失敗という形で、両地域が対比される事が多かったように思われる（図表 2）。特に、長年にわたって推進されてきた輸入代替工業化の背景には、資源依存の発展戦略は長期的に交易条件の悪化と先進国への従属につながるといふ考え（いわゆるプレビッシュ・シンガー命題）が大きく影響している。このような経済戦略の相違が両地域の格差説明の要因とされる事が多かった。

図表 2：アジアと中南米の開発戦略の比較

	アジア	中南米
基本的な方向性	輸入代替を志向していたが、いち早く輸出主導に転換。	資源で外貨獲得するが自国産業育成（輸入代替）に失敗、その後試行錯誤が続く。
政治的要因	権威主義開発体制の下で、政府が主導的な役割を果たし、概ねポジティブに作用。	軍・大企業・労働者など複数の利益集団のバランスを取ったため、機動的な政策転換ができずマイナスに作用。
歴史的要因	もともと社会の平等性が高い、社会も相対的に安定。	植民地社会からの伝統で白人と原住民の区別など社会の厳しい分断。

（出所）大野・桜井（2009）第7章コラム（P.199～202）を基に、筆者作成

しかしながら、2000年代以降の世界的な資源価格高は交易条件の大幅な改善につながり、対外バランスの改善や経済の安定推移に大きく貢献している。中南米主要国の資源産業では関連産業の間で有機的な連結が見られるようになっており、過去のように単純なモノカルチャー的な経済構造のイメージで捉える事はできなくなっている。特に、資源国の中でもブラジルは深海油田の掘削技術やバイオ燃料であるエタノール関連の技術など高い技術を有している。今後も資源価格高は続くものと想定されている中で、中南米の資源依存の経済発展モデルが、現在は積極的に評価されている。

豊富な生産要素を生かした産業に特化するのがリカードの比較優位などの経済学の教えから導かれる帰結であり、アジアでは豊富な労働力の利用、中南米では豊富な資源の利用という事になる。2000年代を通じて両地域が比較優位を生かしながら関係を深化させてきた事は、両地域が相互補完しながら共存する段階に入っている事を示している。

## (2) アジアにとってのビジネス拡大の機会

工業製品輸出志向を強めてきたアジアにとって、2000年代は新興国を中心とした資源への旺盛な需要を背景として資源価格高騰が続く一方で、工業製品は競争激化による価格の伸び悩みもあって資源輸入国を中心に交易条件が悪化している。また最近ではバングラディシュ、カンボジア、ラオスといった国々が豊富な労働力・低賃金を梃子に新たな投資先として注目を集めるなど、アジア域内の競争はますます激化している。このような状況で、中南米地域はアジアにとってビジネス拡大の大きな機会を提供している。

一方で、アジアの強みであった豊富な労働力は、将来的には人口増加の中で食糧・資源の制約に直面する可能性も高く、この点で中南米の資源の重要性は今後一層増してくる。従来の中南米はアジアとの比較で劣後する評価を受ける事が多かったが、アジアにとっても今後は中南米地域との相互補完・共存という意識をより強く持つ事が不可欠であろう。

以 上

(主要参考文献)

大野健一・桜井宏二郎『東アジアの開発経済学』、有斐閣、1997年  
松井謙一郎「中南米の資源依存の発展戦略の意義～アジアの発展戦略との対比を中心に  
～」、国際通貨研究所、2011年11月  
渡邊頼純『TPP参加という決断』、ウェッジ、2011年10月

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)  
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.  
Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan  
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422  
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2  
電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422  
e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)  
URL: <http://www.iima.or.jp>